



サービス付き高齢者向け住宅の現状と分析

(令和6年8月末時点)



サービス付き高齢者向け住宅事業を行う者

- ・法人等種別では、株式会社（64.9%）、医療法人（11.7%）、有限会社（8.1%）、社会福祉法人（8.6%）となっている。
- ・主な業種としては、介護系事業者が約7割を占め、次いで医療系事業者（12.5%）、不動産業者（7.7%）となっている。

■法人等種別

(n=8,327)

	実数	割合
株式会社	5,401	64.9%
医療法人	972	11.7%
有限会社	678	8.1%
社会福祉法人	714	8.6%
NPO法人	219	2.6%
個人	76	0.9%
各種組合	44	0.5%
その他	223	2.7%

■主な業種

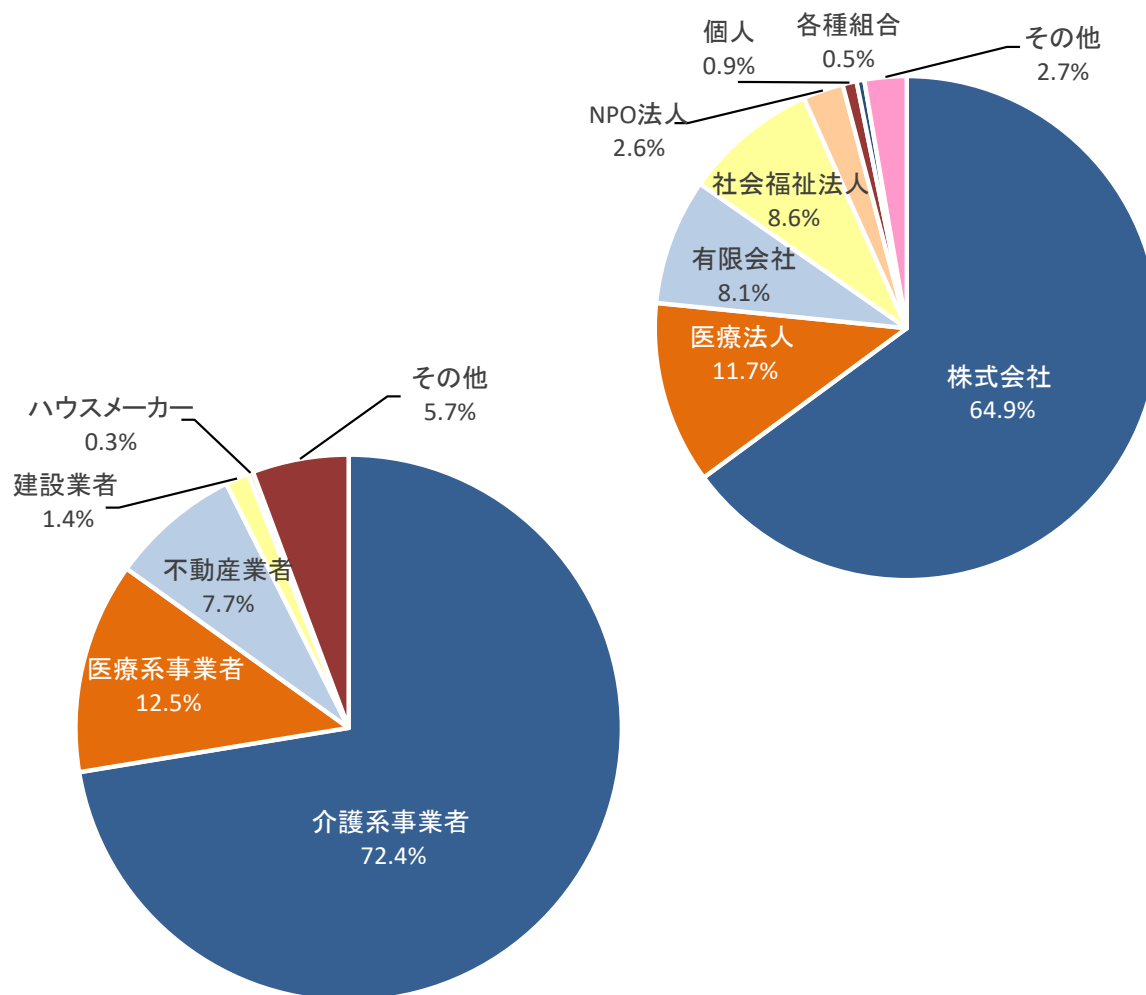
(n=8,251)

	実数	割合
介護系事業者	5,972	72.4%
医療系事業者	1,034	12.5%
不動産業者	632	7.7%
建設業者	112	1.4%
ハウスメーカー	28	0.3%
その他	473	5.7%

※個人事業主は除く

※グラフの数値は、計算上割り切れないため小数点以下2桁で四捨五入しております。
そのため、合計値に誤差が生じているものがあります。

R6.8月末時点





サービス付き高齢者向け住宅の規模

- ・住宅戸数は、「20戸以上30戸未満（25.6%）」「30戸以上40戸未満（21.1%）」「10戸以上20戸未満（16.9%）」が多く、全体の5割弱が30戸未満である。
- ・住宅階数は、2階建が40.1%、3階建が26.3%と、3階以下の住宅が全体の7割強を占める。

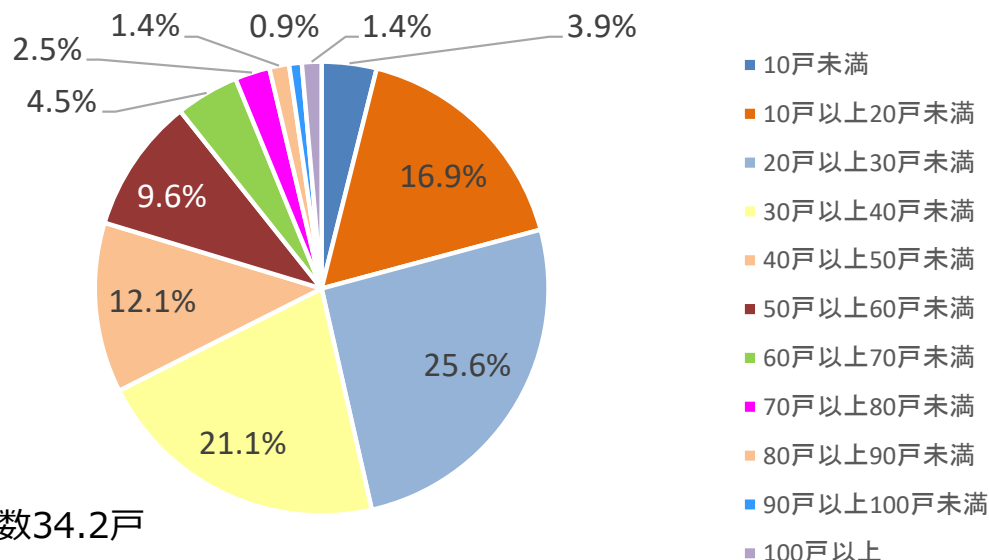
※グラフの数値は、計算上割り切れないため小数点以下2桁で四捨五入しております。そのため、合計値に誤差が生じているものがあります。

R6.8月末時点

■住宅戸数

(n=8,307)

	実数	割合
10戸未満	327	3.9%
10戸以上20戸未満	1,405	16.9%
20戸以上30戸未満	2,130	25.6%
30戸以上40戸未満	1,751	21.1%
40戸以上50戸未満	1,008	12.1%
50戸以上60戸未満	801	9.6%
60戸以上70戸未満	373	4.5%
70戸以上80戸未満	205	2.5%
80戸以上90戸未満	112	1.4%
90戸以上100戸未満	72	0.9%
100戸以上	119	1.4%

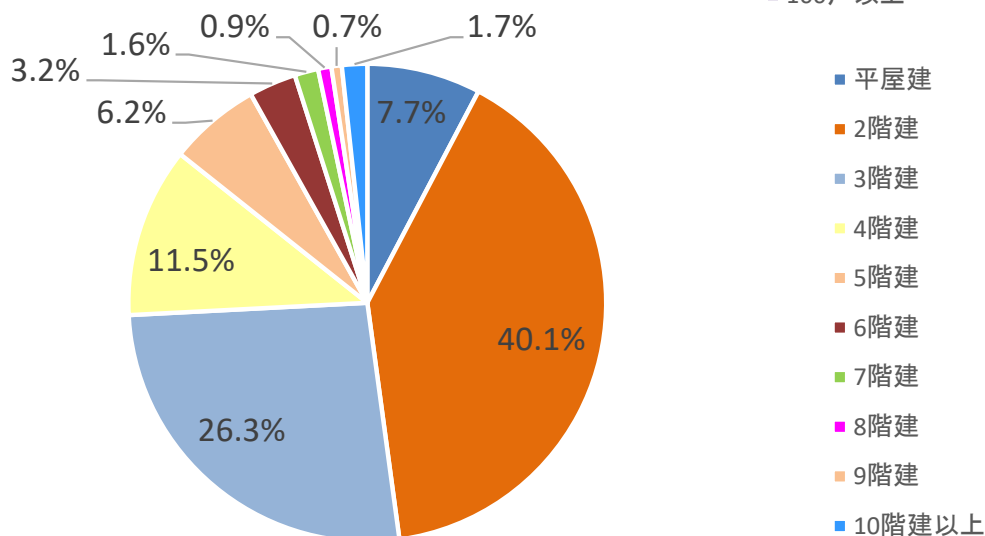


平均戸数34.2戸

■住宅階数

(n=8,307)

	実数	割合
平屋建	642	7.7%
2階建	3,333	40.1%
3階建	2,184	26.3%
4階建	954	11.5%
5階建	517	6.2%
6階建	262	3.2%
7階建	136	1.6%
8階建	78	0.9%
9階建	60	0.7%
10階建以上	141	1.7%



サービス付き高齢者向け住宅の専用部分の面積と設備

- ・専用部分の床面積は、25㎡以上は21.0%で、25㎡未満が79.0%である。
- ・専用部分の設備は、便所・洗面・収納はほぼすべてに設置されている。台所・浴室も含めて完備されているのは約2割である。

※グラフの数値は、計算上割り切れないため小数点以下2桁で四捨五入しております。そのため、合計値に誤差が生じているものがあります。

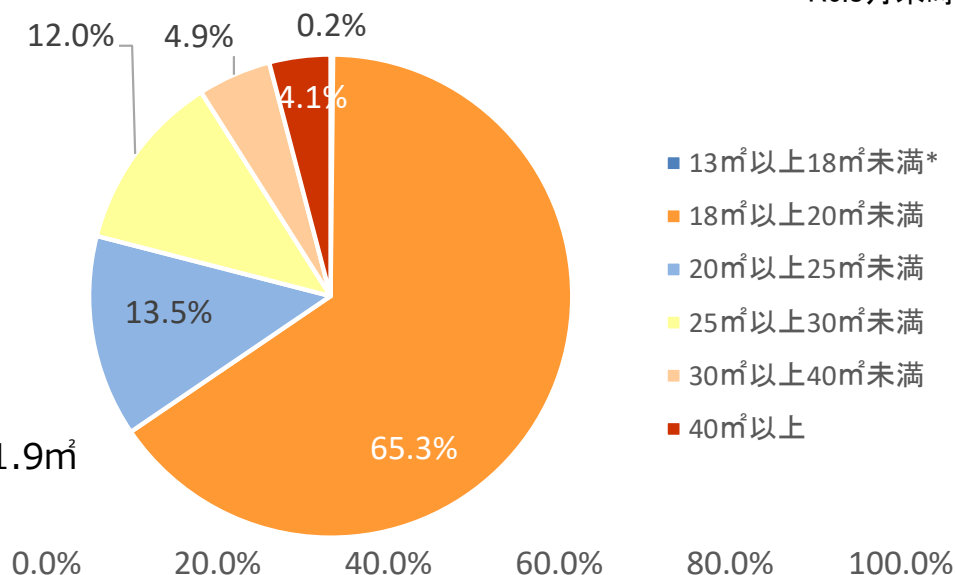
R6.8月末時点

■専用部分の面積

(n=288,165)

	実数	割合
13㎡以上18㎡未満*	508	0.2%
18㎡以上20㎡未満	188,096	65.3%
20㎡以上25㎡未満	38,817	13.5%
25㎡以上30㎡未満	34,648	12.0%
30㎡以上40㎡未満	14,184	4.9%
40㎡以上	11,912	4.1%

平均床面積21.9㎡

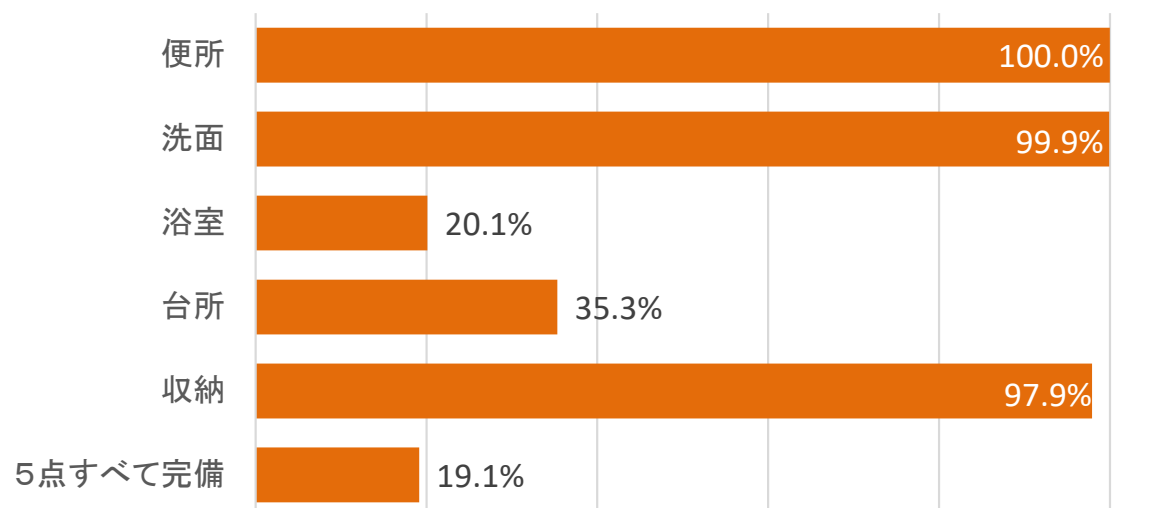


※高齢者居住安定確保計画に基づき登録基準を緩和したもの。

■専用部分の設備

(n=288,165)

	実数	割合
便所	288,165	100.0%
洗面	287,935	99.9%
浴室	57,921	20.1%
台所	101,789	35.3%
収納	282,125	97.9%
5点すべて完備	55,160	19.1%





バリアフリーの状況と入居契約の種類

- ・加齢対応構造（バリアフリー）について、すべての住宅で登録基準を満たしている。2階建て以上の住宅では、ほぼすべての住宅でエレベーターが設置されている。
- ・入居契約の種類が「賃貸借契約」としているものが、全体の約9割となっている。

※グラフの数値は、計算上割り切れないため小数点以下2桁で四捨五入しております。そのため、合計値に誤差が生じているものがあります。

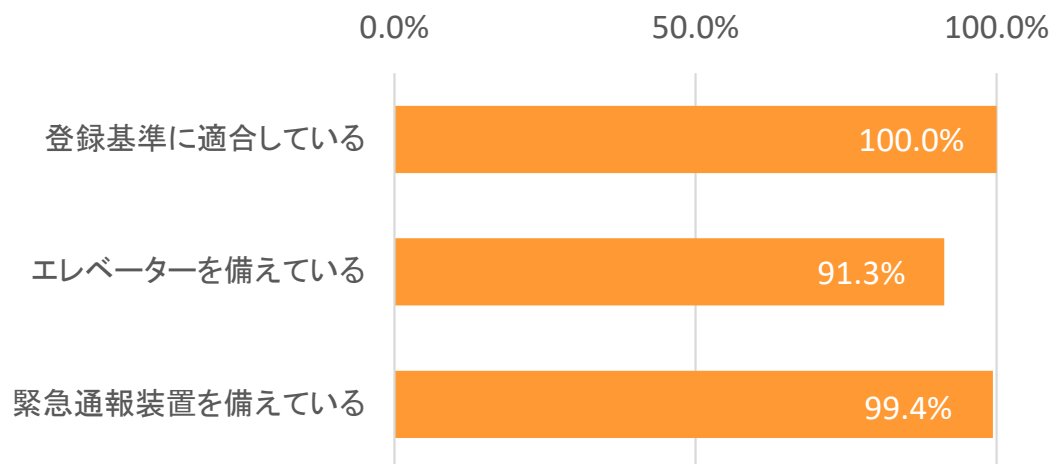
R6.8月末時点

■加齢対応構造等の状況

(n=8,307)

	実数	割合
登録基準に適合している	8,307	100.0%
エレベーターを備えている	7,586	91.3%
緊急通報装置を備えている	8,255	99.4%

※エレベーターの設置率は、2階建て以上の住宅においては、98.9%
(7,582/7,665) である。

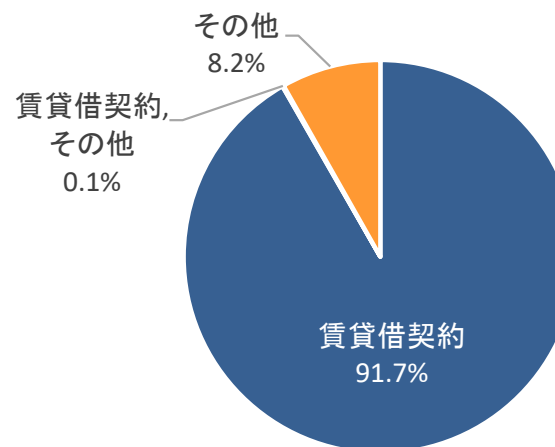


■入居契約の種類

(n=8,307)

	実数	割合
賃貸借契約	7,621	91.7%
賃貸借契約,その他	7	0.1%
その他	679	8.2%

※「賃貸借契約,その他」は「賃貸借契約」と「その他」を複数選択したもの。
※「その他」は利用権契約、終身建物賃貸借契約である。





サービス付き高齢者向け住宅において提供されるサービス

- ・状況把握・生活相談サービスはすべての住宅で提供されている。
- ・食事サービスが提供されているのは、96.4%である。
- ・介護サービスが提供されているのは、49.8%である。
- ・介護保険における特定施設入居者生活介護等の指定を受けているのは、9.8%である。

※グラフの数値は、計算上割り切れないため小数点以下2桁で四捨五入しております。そのため、合計値に誤差が生じているものがあります。

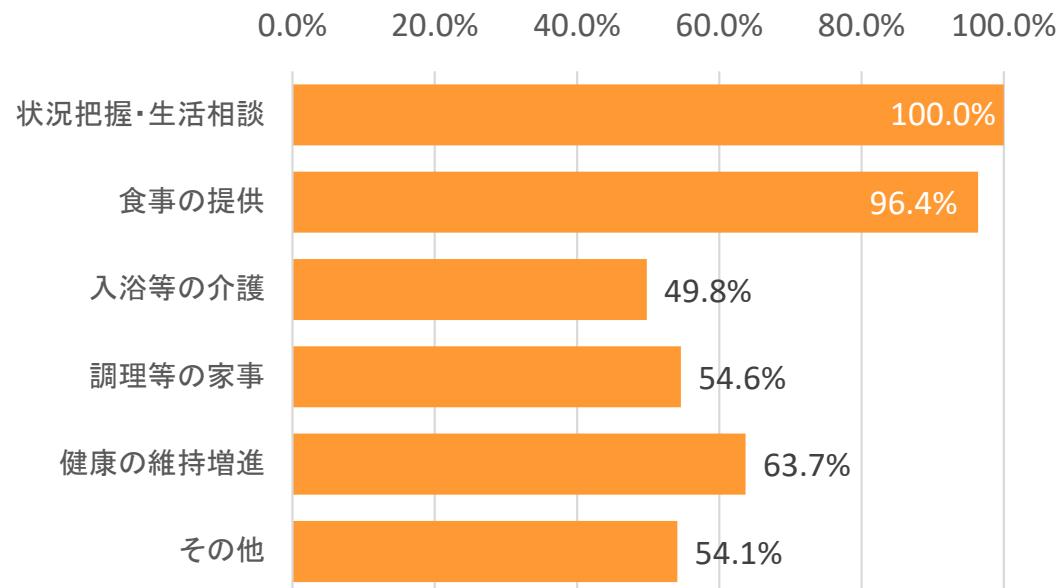
R6.8月末時点

■ 提供サービス

(n=8,307)

	実数	割合
状況把握・生活相談	8,307	100.0%
食事の提供	8,004	96.4%
入浴等の介護	4,135	49.8%
調理等の家事	4,533	54.6%
健康の維持増進	5,295	63.7%
その他	4,492	54.1%

※提供サービスの有無は、登録主体によって判断が異なる。

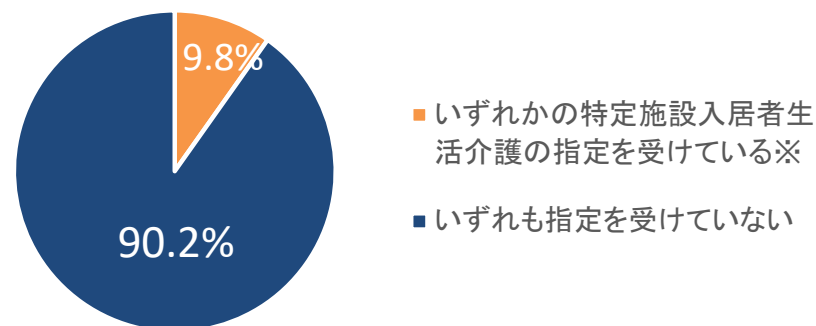


■ 特定施設入居者生活介護の状況

(n=8,307)

	実数	割合
いずれかの特定施設入居者生活介護の指定を受けている※	817	9.8%
いずれも指定を受けていない	7,490	90.2%

※特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護予防型特定施設入居者生活介護のいずれかの指定を受けているもの。





状況把握・生活相談サービス

- ・常駐する者の資格は、介護福祉士（75.0%）と養成研修修了者（68.8%）が多い。
- ・状況把握・生活相談サービスの提供時間は、「日中」と「日中以外」とも常駐が約3/4を占める。

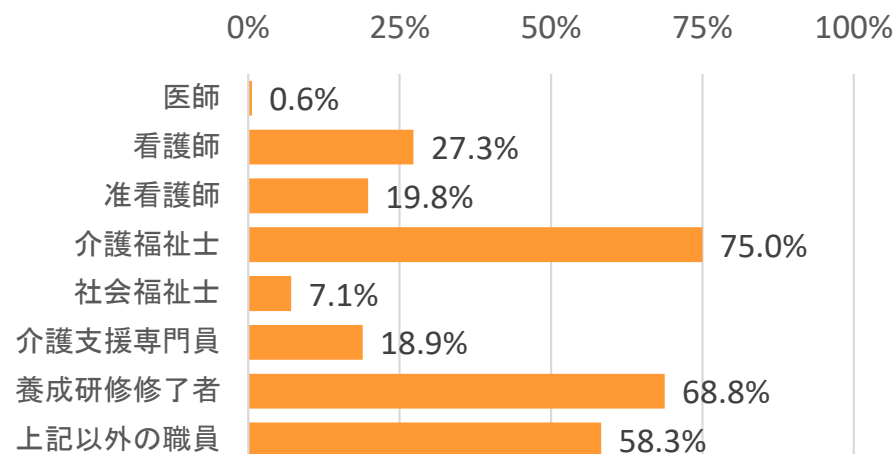
※グラフの数値は、計算上割り切れないため小数点以下2桁で四捨五入しております。 そのため、合計値に誤差が生じているものがあります。

■常駐する者の資格

(n=8,330)

	実数	割合
医師	53	0.6%
看護師	2,271	27.3%
准看護師	1,652	19.8%
介護福祉士	6,251	75.0%
社会福祉士	593	7.1%
介護支援専門員	1,578	18.9%
養成研修修了者	5,731	68.8%
上記以外の職員	4,860	58.3%

R6.8月時点



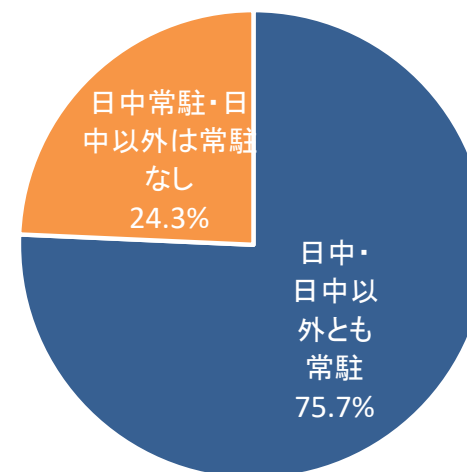
■常駐する人員

(n=8,330)

	実数	割合
日中・日中以外とも常駐 ^{*1}	6,304	75.7%
日中常駐・日中以外は常駐なし ^{*2}	2,026	24.3%

※1：「日中」時間帯が24時間若しくは「日中以外」時間帯の常駐者に人数の記載があるものとしている。

※2：「日中以外」時間帯の常駐者に人数の記載がないものを「日中以外は常駐なし」としている。





サービス付き高齢者向け住宅と併設される高齢者居宅支援事業を行う施設

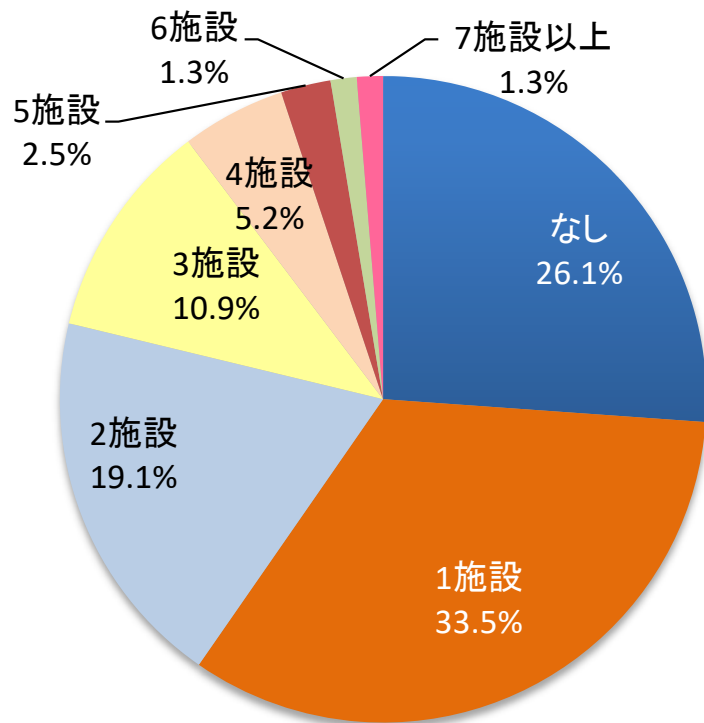
- ・ 1つ以上の高齢者生活支援施設が併設又は隣接している住宅は4分の3（73.9%）
- ・ 併設施設の種類は、訪問介護事業所（40.7%）、通所介護事業所（39.7%）、居宅介護支援事業所（19.6%）が多い。

※グラフの数値は、計算上割り切れないため小数点以下2桁で四捨五入しております。そのため、合計値に誤差が生じているものがあります。

R6.8月末時点

■ 併設（隣接）施設 施設数

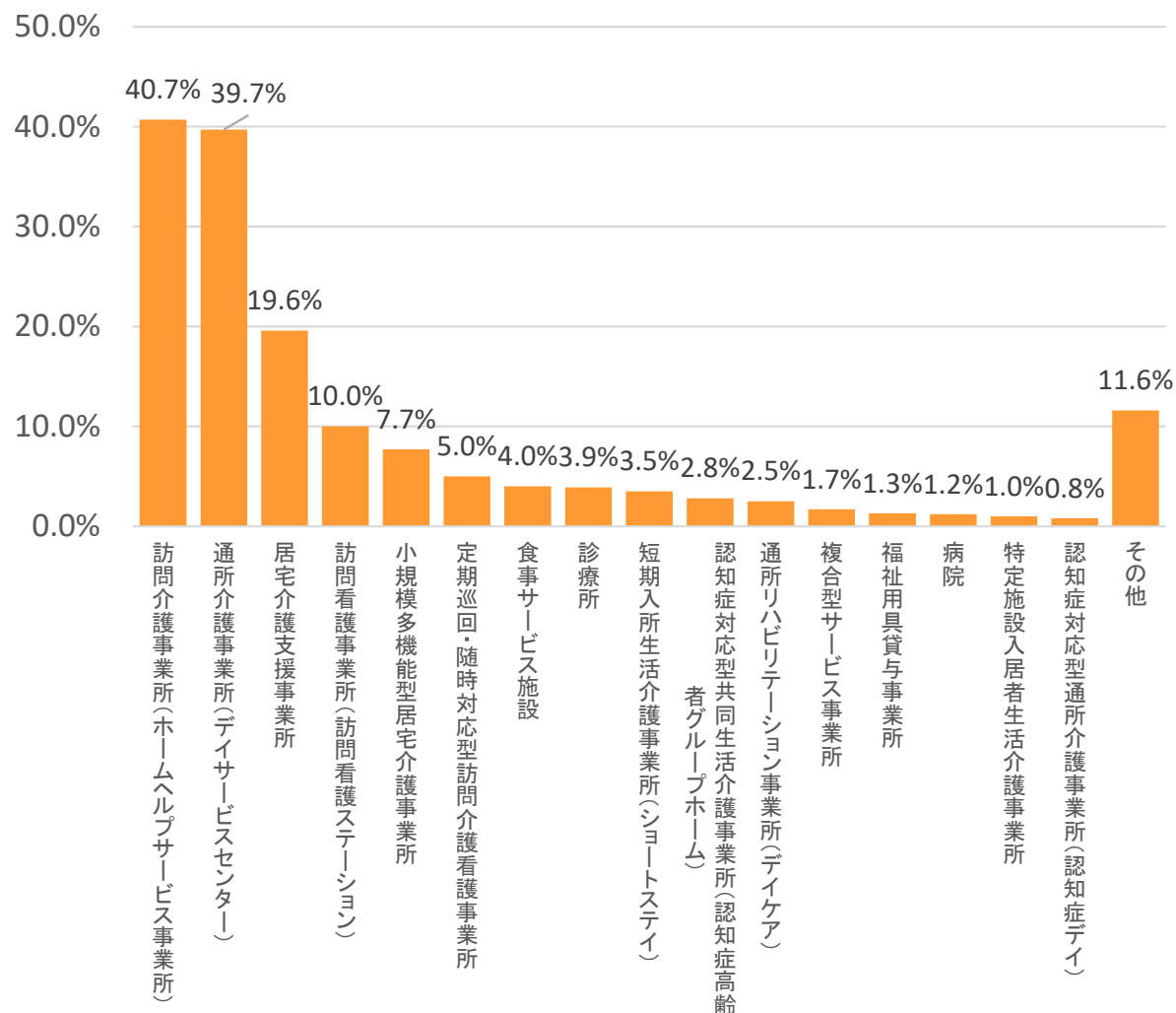
(n=8,307)



いずれかの高齢者生活支援施設が併設又は隣接されている住宅は73.9%

■ 併設（隣接）されている施設の種類

(n=8,307)



* 住宅で複数の併設施設を有する住宅があるため、併設施設の合計は13,034である。左図と右図の割合の母数は住宅数8,307としている。

